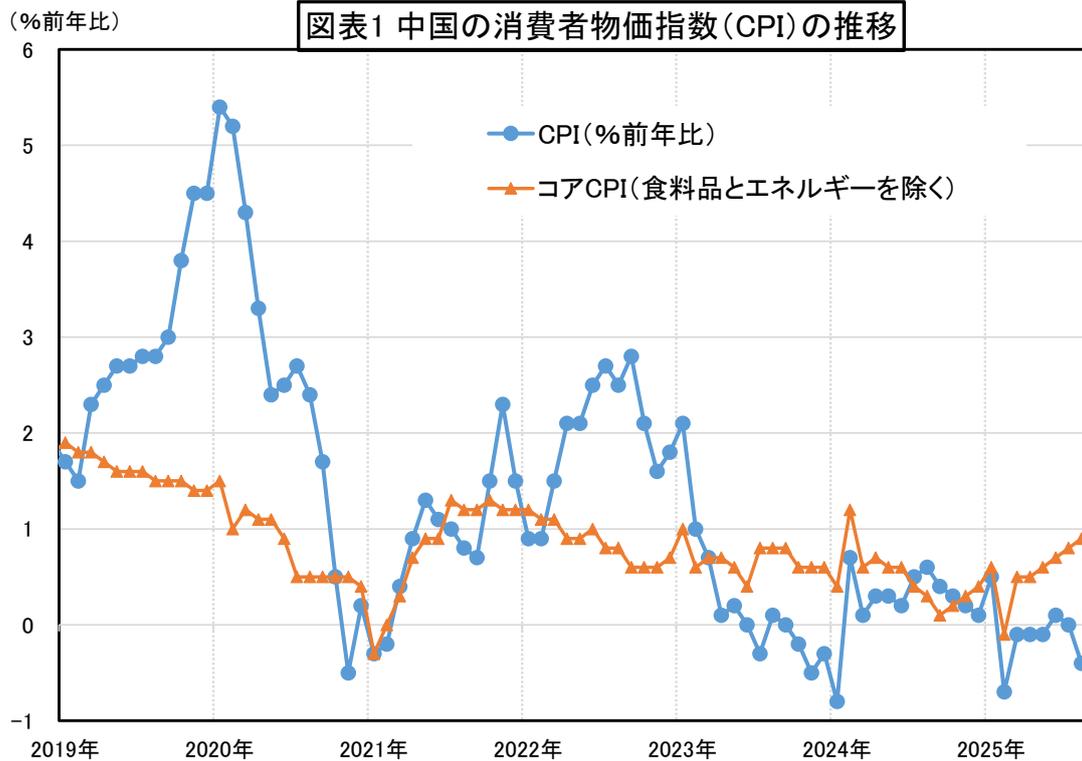


(中国)「反内卷」の効果発現で物価の下落圧力は緩和されつつある

中国では、内需の弱さや一部の業種における過度な値下げ競争(内巻という現象)などを背景に低インフレ状態が続いているが、足元では物価の下落圧力は緩和されつつあるとみられる。



(資料) 中国国家统计局、Windより作成、直近は25年8月。

中国国家统计局が9月10日に発表した8月の消費者物価指数(CPI)は前年比▲0.4%と再びマイナスに陥った(図表1)。詳細を確認すると、食料品価格は前年比▲4.3%と6月(同▲0.3%)、7月(同▲1.6%)からマイナス幅が一段と拡大した。食料品のうち、豚肉は同▲16.1%とマイナス幅がさらに拡大し、寄与度は▲0.24ポイントであった。また、生鮮野菜と鶏卵もそれぞれ同▲15.2%、▲12.4%と大きく鈍化し、寄与度はそれぞれ▲0.37ポイント、▲0.08ポイントとなった。

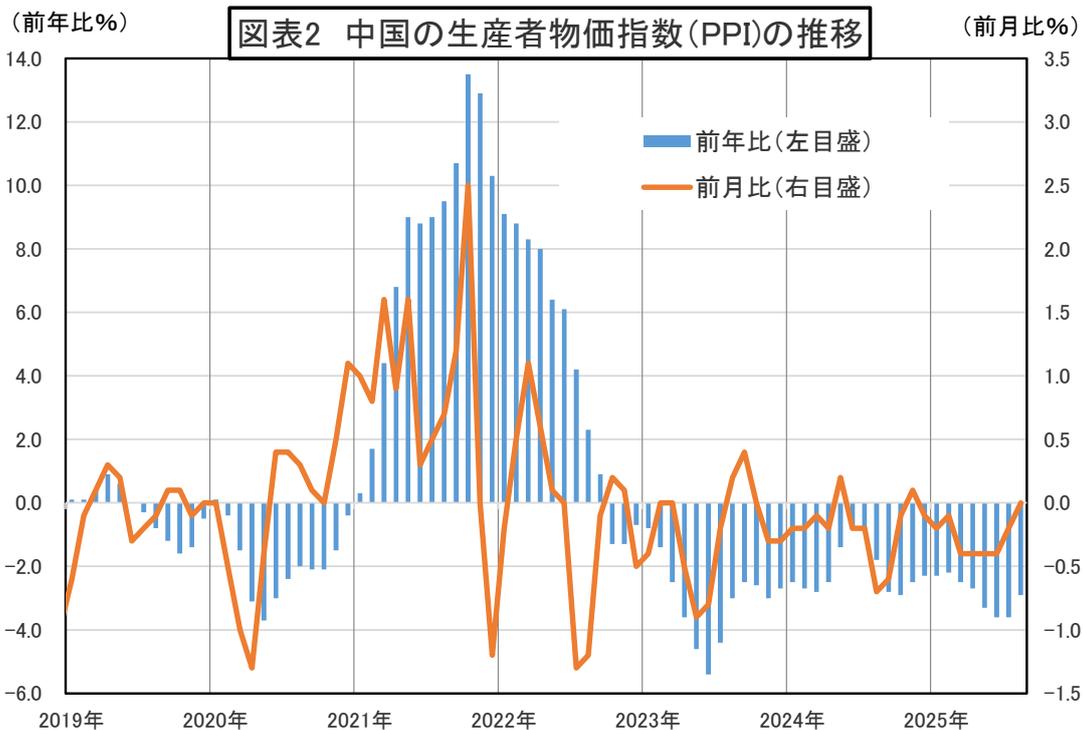
食料品価格が大きく下落したほか、ガソリンなどのエネルギー価格も同▲7.1%と下落状態が継続している。このように、8月のCPI前年比上昇率が再びマイナスに転じた要因として、食料品とエネルギー価格の下落によるところが大きかったことが挙げられる。他方、変動幅の大きい食料品・エネルギーを除いたコアCPI前年比上昇率は0.9%と上昇基調で推移している(図表1)。

これらを踏まえると、個人消費の弱さは依然続いているものの、政府が実施している財・サービス消費促進策の効果もあり、徐々に持ち直しの動きがみられる。ただし、コアCPI上昇率の水準は依然低く、景気刺激策を強化し、消費を一段と押し上げていく必要があると考える。

また、生産者物価指数(PPI)の下落幅は縮小に転じた。8月のPPIは前年比▲2.9%と7月(同

経済金融フラッシュ

▲3.6%)からマイナス幅が縮小した。政府の反内巻(無秩序な値下げ競争を抑制する)関連政策や業界の取組みが積極的に進められており、その効果が出始めているとみられる。とはいえ、PPIが2年11か月連続のマイナスとなっており、物価下落局面から抜け出すにはなお時間がかかる。



(資料)中国国家统计局、Windより作成、直近は25年8月。

以上を踏まえると、足元では中国の物価下落圧力は緩和されつつあるとみられるが、全体として弱い状況が継続している。こうしたなか、政府は、以下のような支援策を実施し始めている。

- ①消費ローンへの利子補助(9月1日から26年8月31日までの期間に個人が金融機関などの消費ローンを利用する際、ローン金利の1ポイント分を政府が負担する)、
- ②幼児教育の段階的な無償化(今年秋新学期から公立幼稚園の最終学年の保育料金を免除し、民間幼稚園も公立幼稚園の免除水準を参考に減額するもの)および育児補助金の支給(3歳未満の子供1人につき毎年0.36万元(約7.4万円)を支給するもの)、
- ③最低賃金の引上げ(例えば、北京市は9月1日から最低賃金が前回の2,420元から2,540元に上げられ、5%上昇した)、
- ④7月に定年退職者の基本年金の受給水準引上げ(2%)に続き、個人養老金(年金)の受給要件の拡充(9月1日に施行、最低生活保障金を受給している者や労働能力を完全に喪失した者などの6つ)、などがある。

物価の先行きについては、9月のCPI前年比上昇率は再びプラスに転じ、様々な支援策の効果を受けて年末にかけて0.5%台後半に戻る可能性が高い。内需の持ち直しと反内巻の効果が顕在化すると見込まれることで、PPIのマイナス幅は徐々に縮小していくことが予想される。今後も中国の内需回復の状況や反内巻への取組みを注視していきたい。